

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122319	千葉県	印西市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の方針を継続する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定者について検討していく。	1	今後、指定者について検討していく。	40.8%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	今後、指定者について検討していく。	0		40.1%	38.2%
プール	0	0			0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	66.7%
休業施設(中央図書館、山の家等)	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	施設等が設置されていないため、指定管理者制度はなじまないと考え。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	0	0			0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	6	0	0.0%	予算削減がサービス向上において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	6	予算削減がサービス向上において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	14.3%	14.3%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	資料の収集・整理、調査・研究等の業務が専門性を要され、委託費の削減から指定管理者に任じないと考えている。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	継続的に検討を行っている。	6	継続的に検討を行っている。一部の老朽化による大規模な修繕が必要であり、また、委託費削減による業務削減を必要とする。	19.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	ホームの老朽化が少なく、行政利用による使用料の減額が多いなど、民間による使用料収入が少なく、民間による使用料収入が不足する可能性がある。また、民間の老朽化による大規模な修繕も急務な状況にあることから直営は必要の方針を継続する。	1	ホームの老朽化が少なく、行政利用による使用料の減額が多いなど、民間による使用料収入が少なく、民間による使用料収入が不足する可能性がある。また、民間の老朽化による大規模な修繕も急務な状況にあることから直営は必要の方針を継続する。	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	3	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	26	7	26.9%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	19	児童クラブについては、指定管理者制度導入について検討中であるが、新設する児童クラブについては、指定管理者制度を積極的に導入する予定である。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況				業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										41.0%	6.4%		
BPRの手法を用いた業務分析										取組状況		業務改革効果	

※「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各部署における庶務業務等を集約する新たな庶務事務システムを導入することが費用対効果から効果的に見られるとは考えにくい。従って、このうち総合事務センターを設置する予定はない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成21年度			自治体クラウド
実施予定	○	種類	実施予定時期		全国	
		自治体クラウド	平成30年5月			自治体クラウド
検討中		検討状況			単独クラウド	38.3%
		実施しない理由				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体